

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・・・・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・・役員及び職員の退職給付に備えるため、  
期末における自己都合支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,994,000	2,125,000	0	18,119,000
事務所準備積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
広報普及事業積立資産	0	25,000,000	0	25,000,000
合 計	17,994,000	27,125,000	0	45,119,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,119,000	-	-	(18,119,000)
事務所準備積立資産	2,000,000	-	(2,000,000)	-
広報普及事業積立資産	25,000,000	-	(25,000,000)	-
合 計	45,119,000	-	(27,000,000)	(18,119,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	337,260	320,397	16,863
合 計	337,260	320,397	16,863